

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0031
 住 所 川崎市幸区新小倉1-1
 氏 名 パイオニア株式会社 印
 代表取締役 小谷 進
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	パイオニア株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区新小倉1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	電子・電気機械器具の製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,251 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部社会環境推進室
		所在地	川崎市幸区新小倉1-1
	電話番号		044-580-3296
	FAX番号		044-580-4014
	メールアドレス		eco.p@post.pioneer.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
備考	パイオニア(株)の環境報告書はWEBサイトにあります。 http://pioneer.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,882 t-CO ₂ (調) 3,106	(実) 4,110 t-CO ₂ (調) 3,287	(実) 3,751 t-CO ₂ (調) 3,014	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,231 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -5.9 % (調) -5.8	(実) 3.4 % (調) 3.0	(実) % (調)	(実) -9.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	本社においては、平成21年12月に本社機能の移転により人員増と稼働日の増があった。平成22年7-9月に平均気温が高かった影響により基準年より購入電力量が多かった。川崎データセンターにおいては基準年とほぼ同じだった。
第2年度	平成23年度の温室効果ガス排出量は、電力危機対応として実施した夏季の節電対策を一部通年で実施したため、基準年に対し約3%の削減量となった。また、前年比では約9%の削減を達成した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

国内のパイオニアグループの温室効果ガス削減目標は、1990年比実質生産高原単位で、2013年度までに36%以上の削減を計画しているが、すでに、事業所の統廃合も含む活動の成果により、2011年度までの累計で69%の削減を達成している。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1) 管理標準の見直し 2) クールビズ、ウォームビズによる空調温度管理 3) 照明の省エネ活動 4) 事務用機器やパソコンの省エネ 5) 試験機器の効率的な運用
	第1年度	1) 管理標準の見直し：恒温恒湿室の管理標準を作成し追加した。 2) クールビズ、ウォームビズの実施とロスナイ換気設備の運用徹底。 3) 照明設備：照明ランプの間引きを追加して実施。 5) 試験機器の運用：空運転の防止活動を実施 6) その他管理活動：毎月フロアごとの電力使用量のグラフを公開し、情報の公開を実施した。
	第2年度	2) クールビズ、ウォームビズによる空調温度管理→空調温度設定については、個別空調リモコンの調整機能を停止し、全館固定設定の運用に変更した。 3) 照明の省エネ活動→照明が必要なエリアについても見直し、事務エリア全域についてインバーター照明の照度を約300lxに調整した。 5) 試験機器の効率的な運用→恒温恒湿室の旧型のを廃棄し、省エネタイプの機種に入れ替えを実施した。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1) 森林保護活動：埼玉県農林公社と提携し、2.4ヘクタールの県有林をパイオニアの森として、森林の枝打ち等のボランティア活動を行う。 2) 社員の家庭における省エネ活動（COCOちゃん活動）：社員の家庭において、電力使用量削減に取り組み、毎年6月から9月までの結果を事務局にて集計し、優良者の表彰を行う。
第1年度	1) 5月と10月にパイオニアの森の枝打ち活動を実施した。120名が参加。 2) COCOちゃん活動を実施し、社員の省エネ活動（電気使用実績）を報告してもらい、優秀者を表彰した。猛暑のため1人あたり1ヶ月の使用電力は前年度の111kWhから134kWhに増加した。
第2年度	1) 今年度も5月と10月にパイオニアの森の保全活動の計画を立てたが、雨天のため2回とも実施できなかった。 2) 家庭の節電コンテストを実施し、家庭での取り組み結果を報告してもらい、優秀者を表彰した。社員の約10%の参加があり、7-9月の期間において平均14%の電力削減が得られた。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,383	t-CO ₂
(調)	3,374	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
パイオニア(株)本社	幸区新小倉1-1	3000	業務部門	2,631 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎データセンター	幸区堀川町580-16	3000	業務部門	752 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--